

承認第17号

専決処分の承認を求めることについて

地方自治法（昭和22年法律第67号）第179条第1項の規定により、別紙のとおり専決処分したので、同条第3項の規定によりこれを報告し、議会の承認を求める。

令和2年5月26日提出

木津川市長 河井 規子

専決処分書

議会の議決すべき下記の事件について、地方自治法（昭和22年法律第67号）第179条第1項の規定により、別紙のとおり専決処分する。

令和2年5月1日

木津川市長 河井 規子

記

令和2年度木津川市一般会計補正予算第1号について

令和 2 年度

一般会計補正予算第 1 号

京 都 府 木 津 川 市

令和２年度 木津川市一般会計補正予算第１号

令和２年度木津川市の一般会計補正予算第１号は、次に定めるところによる。

（歳入歳出予算の補正）

- 第１条 歳入歳出予算の総額に歳入歳出それぞれ８,３３２,４８８千円を追加し、歳入歳出予算の総額を歳入歳出それぞれ３６,６２５,４８８千円とする。
- ２ 歳入歳出予算の補正の款項の区分及び当該区分ごとの金額並びに補正後の歳入歳出予算の金額は、「第１表 歳入歳出予算補正」による。

令和２年５月１日専決

木津川市長 河井 規子

第 1 表 歳入歳出予算補正

歳入

款	項
15 国庫支出金	
	2 国庫補助金
19 繰入金	
	1 基金繰入金
歳 入 合 計	

歳出

款	項
2 総務費	
	1 総務管理費
3 民生費	
	2 児童福祉費
6 商工費	
	1 商工費
9 教育費	
	2 小学校費
	3 中学校費
歳 出 合 計	

(単位:千円)

補正前の額	補正額	計
4,086,201	8,095,386	12,181,587
468,497	8,095,386	8,563,883
1,968,997	237,102	2,206,099
1,912,873	237,102	2,149,975
28,293,000	8,332,488	36,625,488

(単位:千円)

補正前の額	補正額	計
3,042,126	7,963,329	11,005,455
2,492,528	7,963,329	10,455,857
11,832,972	260,359	12,093,331
5,597,159	260,359	5,857,518
222,604	58,800	281,404
222,604	58,800	281,404
3,329,524	50,000	3,379,524
654,661	32,500	687,161
273,646	17,500	291,146
28,293,000	8,332,488	36,625,488

令和 2 年 度

予 算 に 関 す る 説 明 書

(一 般 会 計)

歳入歳出補正予算事項別明細書

1 総括

(歳入)

款	補正前の額
15 国庫支出金	4,086,201
19 繰入金	1,968,997
歳入合計	28,293,000

(歳出)

款	補正前の額	補正額	計
2 総務費	3,042,126	7,963,329	11,005,455
3 民生費	11,832,972	260,359	12,093,331
6 商工費	222,604	58,800	281,404
9 教育費	3,329,524	50,000	3,379,524
歳出合計	28,293,000	8,332,488	36,625,488

(単位:千円)

補正額	計
8,095,386	12,181,587
237,102	2,206,099
8,332,488	36,625,488

(単位:千円)

補 正 額 の 財 源 内 訳			
特 定 財 源			一般財源
国府支出金	地 方 債	そ の 他	
7,963,329	0	0	0
132,057	0	0	128,302
0	0	0	58,800
0	0	0	50,000
8,095,386	0	0	237,102

2 歳入

15 款 国庫支出金 2 項 国庫補助金

目	補正前の額	補正額	計
1 総務費国庫補助金	86,232	7,963,329	8,049,561
2 民生費国庫補助金	164,971	132,057	297,028
計	468,497	8,095,386	8,563,883

19 款 繰入金 1 項 基金繰入金

1 財政調整基金繰入金	924,201	237,102	1,161,303
計	1,912,873	237,102	2,149,975

(単位：千円)

節		説 明
区分	金額	
1 総務管理費補助金	7,963,329	特別定額給付金事業費国庫補助金 7,900,000 特別定額給付金給付事務費国庫補助金 63,329
3 児童福祉費補助金	132,057	子育て世帯への臨時特別給付金事業費国庫補助金 130,000 子育て世帯への臨時特別給付金給付事務費国庫補助金 2,057

1 財政調整基金繰入金	237,102	財政調整基金繰入金・増

3 歳出

2 款 総務費

1 項 総務管理費

目	補正前の額	補正額	計	補 正 額 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国府支出金	地方債	その他	
13 特別定額給付金費	0	7,963,329	7,963,329	7,963,329			
	(特定財源内訳)						
	特別定額給付金事業費国庫補助金			7,900,000			
	特別定額給付金給付事務費国庫補助金			63,329			
計	2,492,528	7,963,329	10,455,857	7,963,329	0	0	0

3 款 民生費

2 項 児童福祉費

2 児童措置費	1,837,657	260,359	2,098,016	132,057			128,302
	(特定財源内訳)						
	子育て世帯への臨時特別給付金事業費国庫補助金			130,000			
	子育て世帯への臨時特別給付金給付事務費国庫補助金			2,057			
計	5,597,159	260,359	5,857,518	132,057	0	0	128,302

6 款 商工費

1 項 商工費

1 商工総務費	96,792	58,800	155,592				58,800
計	222,604	58,800	281,404	0	0	0	58,800

9 款 教育費

2 項 小学校費

2 教育振興費	147,608	32,500	180,108				32,500
計	654,661	32,500	687,161	0	0	0	32,500

(単位：千円)

節		説 明	
区分	金額		
1報酬	4,405	○特別定額給付金事業費	7,963,329
		パートタイム職員報酬	4,405
3職員手当等	5,271	職員手当	5,271
		パートタイム職員通勤費用弁償	199
8旅費	206	普通旅費	7
		消耗品費	2,085
10需用費	3,835	印刷製本費	1,750
		通信運搬費	8,469
11役務費	25,969	口座振込手数料	17,500
		電算システム等委託料	23,621
12委託料	23,621	コピー機リース料	22
		特別定額給付金	7,900,000
13使用料及び賃借料	22		
18負担金、補助及び交付金	7,900,000		

1報酬	333	○児童手当支給事業費	260,359
		パートタイム職員報酬・増	333
8旅費	26	パートタイム職員通勤費用弁償・増	26
		子育て世帯への臨時特別給付金	130,000
19扶助費	260,000	子育て世帯への上乗せ給付金	130,000

7報償費	58,800	○商工総務事務事業費	58,800
		木津川市休業要請対象事業者支援給付金	58,800

19扶助費	32,500	○就学援助事業費	32,500
		準要保護児童臨時特別援助費	32,500

9 款 教育費
3 項 中学校費

目	補正前の額	補正額	計	補 正 額 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国府支出金	地方債	その他	
2 教育振興費	85,786	17,500	103,286				17,500
計	273,646	17,500	291,146	0	0	0	17,500

(単位：千円)

節		説 明
区分	金額	
19扶助費	17,500	○就学援助事業費 17,500
		準要保護生徒臨時特別援助費 17,500

令和2年度木津川市一般会計補正予算 第1号（専決処分）について（概要）

総務部財政課

令和2年度補正予算第1号は、新型コロナウイルス感染症緊急対策として国や府が実施する取組みへの対応と、市独自による追加支援を緊急に予算措置する必要があるため、令和2年度一般会計補正予算第1号として予算を編成し、専決処分を行ったものである。

予算案の主な概要

1 補正予算の規模

83億3,248万8,000円

補正後の予算額 366億2,548万8,000円

2 補正予算の内容

○特別定額給付金

給付金79億円、事務費6,332万9,000円

【特定財源：国庫10／10】

迅速かつ的確な家計支援のため一律一人あたり10万円を給付（国制度）

○子育て世帯への臨時特別給付金

給付金1億3,000万円、事務費35万9,000円

【特定財源：国庫10／10】

子育て世帯の生活支援のため、児童手当（本則給付）の受給世帯へ対象児童1人につき一時金1万円を支給（国制度）

あわせて市独自に、国制度に1万円を上乗せして支給

給付金1億3,000万円

○休業要請対象事業者支援給付金

給付金5,880万円

京都府からの休業要請に協力いただいた中小企業・個人事業主に対する京都府制度（中小企業一律20万円、個人事業主一律10万円）対象事業者へ、**市独自に府と同額を給付**

○準要保護世帯への生活支援金

5,000万円

就学援助費対象の準要保護世帯に対する生活支援のため、対象児童・生徒1人につき一時金5万円を、臨時特別援助費として**市独自で支給**

3 専決処分の日 令和2年5月1日

令和2年度 木津川市一般会計補正予算第1号【概要】

既 定 予 算 額	28,293,000千円
補 正 予 算 額	8,332,488千円
補 正 後 予 算 額	36,625,488千円

歳 入

款	概 要		
15 国 庫 支 出 金	総務費国庫補助金	7,900,000千円	特別定額給付金事業費国庫補助金:7,900,000千円皆増 ※迅速かつ的確な家計支援のため一人10万円を給付。補助率10/10
		63,329千円	特別定額給付金給付事務費国庫補助金:63,329千円皆増 ※補助率10/10
	民生費国庫補助金	130,000千円	子育て世帯への臨時特別給付金事業費国庫補助金:130,000千円皆増 ※子育て世帯の生活支援のため、児童手当(本則給付)受給世帯へ対象児童1人につき一時金1万円の支給。補助率10/10
		2,057千円	子育て世帯への臨時特別給付金給付事務費国庫補助金:2,057千円皆増 ※補助率10/10
19 繰 入 金	基 金 繰 入 金	237,102千円	財政調整基金繰入金:237,102千円増(1,161,303千円)

(単位:千円)

科 目	款	項	目
所			
事			
市 総 合 計 (基 本 計 の 位 置 付 け)			
事 業 期 間	新規・継続		
予算額の概要	本年度予算額	国庫	府 市債 その他 一般財源
補 正 前			
補 正 額			
補 正 後			
補 正 予 算 額 の 主 な 内 訳	金額の表記は、原則として、費目ごとの補正額を記載し、()内に補正後の予算額を記載していますが、予算の用途を明確にするため、事項ごとに費目ごとの金額を記載している場合もあります。その場合は、その事項に相当する補正後の金額を()内に記載しています。		
主な特定財源			
政策を必要とする背景及び提案の経緯			
市 民 参 加 の 状 況	年度によって変わるものではない当該事業の基本情報を記しています。 (補正予算の特徴等を記しているものではありません。)		
将来にわたる効果等			

科 目	款	総務費	項	総務管理費	目	特別定額給付金費
所 管	マチオモイ部 観光商工課					
事 業	3783	特別定額給付金事業費				
市 総 合 計 画 (基 本 計 画) の 位 置 付 け						
事 業 期 間	令和2年度			新規・継続		新規
予算額の概要	本年度予算額	国庫	府	市債	その他	一般財源
補 正 前						
補 正 額	7,963,329	7,963,329				
補 正 後	7,963,329	7,963,329				
補 正 予 算 額 の 主 な 内 訳	パートタイム職員報酬:4,405千円皆増、職員手当:5,271千円皆増、パートタイム職員通勤費用弁償:199千円皆増、普通旅費:7千円皆増、消耗品費:2,085千円皆増、印刷製本費:1,750千円皆増、通信運搬費:8,469千円皆増、口座振込手数料:17,500千円皆増、電算システム等委託料:23,621千円皆増、コピー機リース料:22千円皆増、特別定額給付金:7,900,000千円皆増 ※新型コロナウイルス感染拡大防止に留意しつつ、簡素な仕組みで迅速かつ的確に家計へ支援を行うため、令和2年4月27日を基準日として住民基本台帳に登録されている者を給付対象とし、給付対象者1人につき10万円を世帯主に給付する。					
主な特定財源	特別定額給付金事業費国庫補助金:7,900,000千円、特別定額給付金給付事務費国庫補助金:63,329千円					
政策を必要とする背景及び提案の経緯						
市 民 参 加 の 状 況						
将来にわたる効果等						

令和2年度一般会計補正予算第1号 施策の概要

(単位:千円)

科 目	款	民生費	項	児童福祉費	目	児童措置費
所 管	健康福祉部 社会福祉課					
事 業	3449	児童手当支給事業費				
市 総 合 計 画 (基 本 計 画) の 位 置 付 け						
事 業 期 間				新規・継続		継続
予算額の概要	本年度予算額		国庫	府	市債	その他 一般財源
補 正 前	1,514,011		1,051,359	229,652		233,000
補 正 額	260,359		132,057			128,302
補 正 後	1,774,370		1,183,416	229,652		361,302
補 正 予 算 額 の 主 な 内 訳	パートタイム職員報酬:333千円増(1,957千円)、パートタイム職員通勤費用弁償:26千円増(77千円)、子育て世帯への臨時特別給付金:130,000千円皆増、子育て世帯への上乗せ給付金:130,000千円皆増 ※子育て世帯の生活支援のため、児童手当(本則給付)の受給世帯へ対象児童1人につき一時金1万円を支給する国制度に、さらに市独自に1万円を上乗せして支給。					
主な特定財源	子育て世帯への臨時特別給付金事業費国庫補助金:130,000千円、子育て世帯への臨時特別給付金給付事務費国庫補助金:2,057千円					
政策を必要とする背景及び提案の経緯						
市 民 参 加 の 状 況						
将来にわたる効果等						

科 目	款	商工費	項	商工費	目	商工総務費
所 管	マチオモイ部 観光商工課					
事 業	3784	商工総務事務事業費				
市 総 合 計 画 (基 本 計 画) の 位 置 付 け						
事 業 期 間				新規・継続		新規
予算額の概要	本年度予算額		国庫	府	市債	その他 一般財源
補 正 前						
補 正 額	58,800					58,800
補 正 後	58,800					58,800
補 正 予 算 額 の 主 な 内 訳	木津川市休業要請対象事業者支援給付金:58,800千円皆増 ※京都府の休業要請等に協力いただいた中小企業及び個人事業主に対する京都府支援給付金制度の対象事業者へ、市独自に京都府と同額を給付。 中小企業 一律20万円、個人事業主 一律10万円 平成28年経済センサスによる市内の休業要請対象業種事業者数411に基づいた京都府試算額を計上。					
主な特定財源						
政策を必要とする背景及び提案の経緯						
市 民 参 加 の 状 況						
将来にわたる効果等						

(単位:千円)

科 目	款	教育費	項	小学校費	目	教育振興費
所 管	学校教育課					
事 業	3333	就学援助事業費				
市 総 合 計 画 (基 本 計 画) の 位 置 付 け						
事 業 期 間				新規・継続		
予算額の概要	本年度予算額		国庫	府	市債	その他 一般財源
補 正 前	52,771		1,823			50,948
補 正 額	32,500					32,500
補 正 後	85,271		1,823			83,448
補 正 予 算 額 の 主 な 内 訳	準要保護児童臨時特別援助費:32,500千円皆増 ※就学援助費対象の準要保護世帯に対する生活支援のため、児童一人あたり5万円を給付。650人分を計上。					
主な特定財源						
政策を必要とする背景及び提案の経緯						
市 民 参 加 の 状 況						
将来にわたる効果等						

科 目	款	教育費	項	中学校費	目	教育振興費
所 管	学校教育課					
事 業	3334	就学援助事業費				
市 総 合 計 画 (基 本 計 画) の 位 置 付 け						
事 業 期 間				新規・継続		
予算額の概要	本年度予算額		国庫	府	市債	その他 一般財源
補 正 前	46,365		1,333			45,032
補 正 額	17,500					17,500
補 正 後	63,865		1,333			62,532
補 正 予 算 額 の 主 な 内 訳	準要保護生徒臨時特別援助費:17,500千円皆増 ※就学援助費対象の準要保護世帯に対する生活支援のため、生徒一人あたり5万円を給付。350人分を計上。					
主な特定財源						
政策を必要とする背景及び提案の経緯						
市 民 参 加 の 状 況						
将来にわたる効果等						